

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月28日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文

中間連結決算取締役会開催日 平成15年10月28日(火)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東証、名証、大証 第1部

本社所在都道府県 愛知県

TEL(0566)22-2511

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	(対前年中間期 増減率)	(対前年中間期 増減率)	(対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	569,587 (9.4)	27,018 (7.2)	30,168 (12.1)
14年9月中間期	520,489 (8.7)	25,214 (3.3)	26,905 (1.0)
15年3月期	1,069,218	52,477	51,375

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	(対前年中間期 増減率)		
	百万円 %		
15年9月中間期	17,095 (25.6)	58円12銭	51円65銭
14年9月中間期	13,614 (10.0)	43円57銭	39円27銭
15年3月期	21,933	70円19銭	62円90銭

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 246百万円 14年9月中間期 1,790百万円 15年3月期 4,633百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 294,145,958株 14年9月中間期 312,497,068株 15年3月期 307,813,094株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	(百万円)	(百万円)	(%)	
15年9月中間期	1,900,974	939,865	49.4	2,888円92銭
14年9月中間期	1,692,294	823,013	48.6	2,639円45銭
15年3月期	1,650,391	738,867	44.8	2,522円52銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 325,334,171株 14年9月中間期 311,812,441株 15年3月期 292,777,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
15年9月中間期	32,343	36,418	56,780	72,886
14年9月中間期	42,355	42,845	7,678	77,285
15年3月期	103,183	95,120	57,775	136,929

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 132社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14社 (減少) 無 持分法 (新規) 2社 (減少) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
16年3月期	1,150,000	58,000	34,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円51銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、および子会社133社・関連会社27社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益の確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産能力の増強、新規事業分野の展開に活用し、企業体質の一層の強化・充実をはかってまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることとあります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境へ一層の配慮をしつつ、市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また、販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を確保してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門のうち車両は、生産技術力を一層高めることに加え、企画開発力を強化して、お客さまにさらに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供してまいります。エンジンは、生産に加え開発力を充実し、トヨタグループ内でのディーゼルエンジンメーカーとしての役割を広げ、事業の拡大をはかってまいります。カーエアコン用コンプレッサーは、技術の先進性とコスト競争力をさらに高め、世界 NO.1 の地位を確固たるものにしてまいります。

産業車両部門では、商品ラインナップの充実、マーケティング機能の強化に加え、お客さまの物流コストを低減するソリューションの提供など、トヨタ L&F(ロジスティクス&フォークリフト)とBT インダストリーズ グループをあわせて、事業の拡大をはかってまいります。

また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を一層強化してまいります。

さらに、液晶表示装置や半導体パッケージ基板をはじめとする、エレクトロニクス分野での成長をはかってまいります。

中期的には売上高 1 兆 2,000 億円を達成し、さらなる利益の拡大に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し維持することを重要な施策としております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、社長の諮問機関としてマネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めております。

なお、平成14年6月の定時株主総会の決議により、社外監査役を1名増員し、監査役5人体制とし、さらに監査役室を新設し専任スタッフを常駐するなど、取締役の職務執行に対する監査機能を強化いたしました。

また、法令を遵守し、基本理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、部門別管理と内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的で開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めております。

さらに、経営の透明性を高めるため IR 専任部署を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保に努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済を顧みますと、輸出の持ち直しなどに伴い、民間設備投資は増加傾向が続き、個人消費も停滞感を脱するなど、景気は回復に向けた動きを示してまいりました。

一方、海外におきましては、米国経済は回復基調が続いておりますものの、欧州は弱含みのうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで、当中間期の売上高につきましては、前年同期を491億円(9%)上回る5,695億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を49億円(2%)上回る2,961億円となりました。このうち車両は、本年1月より生産を開始した北米向けカロラが寄与しましたものの、RAV4、ヴィッツの減少により、売上高は、前年同期並みの1,354億円となりました。エンジンにつきましては、昨年8月に生産を開始したAZ型ガソリンエンジンが増加しましたものの、FZ型・E型ガソリンエンジンの減少や、CD型ディーゼルエンジンの一部が部品出荷に切り替わりましたことなどにより、前年同期を62億円(11%)下回る522億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、当社製コンプレッサーを搭載する車両が好調に推移するなか、引き続き、カーメーカーへの拡販活動を進めてまいりました。また、環境ニーズの高度化に対応するため、ハイブリッド乗用車(新型プリウス)用電動コンプレッサーを開発し、本年8月より出荷を始めました。売上高は、国内、海外ともに増加し、前年同期を130億円(15%)上回る1,007億円となりました。

産業車両部門におきましては、国内外における大口商談への積極的な対応や、国内を皮切りに欧米市場においても販売を開始したカウンター3輪タイプバッテリーフォークリフト「GENEO-E」の効果などにより、好調に推移いたしました。また、本年5月に子会社化した株式会社アイチコーポレーションを連結したことも加わり、売上高は、前年同期を353億円(20%)上回る2,163億円となりました。中国でのフォークリフト事業につきましては、本年4月に豊田工業昆山有限公司で現地生産を開始するとともに、豊田産業車輛(上海)有限公司を設立し、6月に販売活動を開始いたしました。また、オーストラリア市場での産業車両の拡販をねらいに、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア株式会社(オーストラリア シドニー市)を設立し、7月に販売活動を開始いたしました。

繊維機械部門におきましては、引き続き中国向けエアジェット織機が好調に推移しましたことにより、売上高は、前年同期を10億円(4%)上回る238億円となりました。

利益につきましては、売上げの増加に加え、生産性の向上やグループあがての原価改善活動に取り組みました結果、経常利益は前年同期を32億円(12%)上回る301億円となりました。なお、中間純利益につきましては、前年同期を34億円(26%)上回る170億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期に比べ2円増加の1株につき12円とさせていただきます。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が289億円になったことなどにより、差引323億円の資金の増加となりました。前年同期が423億円の増加であったことに比べ、100億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が297億円あったことなどにより、差引364億円の資金の減少となりました。前年同期が428億円の減少であったことに比べ、64億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパー発行による収入が300億円ありましたが、社債の償還による支出が316億円、転換社債償還基金への支出が566億円あったことなどにより、差引567億円の資金の減少となりました。前年同期が76億円の増加であったことに比べ、643億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などを合わせますと、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、728億円となり、前期末に比べ641億円(47%)減少しました。

なお、グローバルな資金の集中管理体制を構築するため、欧州地域の資金管理会社としてトヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(スウェーデン王国 ミヨルビー市)を本年5月に設立いたしました。国内におきましては当社が、北米地域におきましてはトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社が同様の業務を行い、三拠点を軸に、それぞれの地域における資金の集中管理を実施いたしております。

2. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き景気回復が期待されますものの、米国経済の先行きや為替相場の動向など懸念すべき要因もあり、景気は今後も予断を許さない状況にあると思われま

す。このような環境のなかで、今後も品質第一に徹して、お客様のニーズを先取りした魅力ある新商品の開発に取り組むとともに、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開してまいります。

通期の業績につきましては、1USドル112円を前提に、連結売上高は1兆1,500億円、経常利益は580億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (15年9月30日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	395,043	371,807	23,236	312,833
現金預金	73,007	87,840	14,833	58,234
受取手形及び売掛金	138,666	119,047	19,619	119,541
有価証券	114	52,780	52,666	27,715
たな卸資産	77,993	69,140	8,853	66,773
繰延税金資産	13,262	14,072	810	12,657
その他の流動資産	94,233	30,924	63,309	29,703
貸倒引当金	2,233	1,998	235	1,791
固定資産	1,505,931	1,278,583	227,348	1,379,460
有形固定資産	381,854	362,193	19,661	352,220
建物及び構築物	121,768	118,448	3,320	112,762
機械装置及び運搬具	162,247	157,733	4,514	153,881
工具器具備品	16,054	16,006	48	15,539
土地	66,431	56,254	10,177	54,160
建設仮勘定	15,352	13,749	1,603	15,875
無形固定資産	101,365	96,773	4,592	94,015
ソフトウェア	10,339	9,195	1,144	7,596
連結調整勘定	91,026	87,577	3,449	86,418
投資その他の資産	1,022,711	819,616	203,095	933,224
投資有価証券	961,689	762,026	199,663	876,337
長期貸付金	9,905	10,521	616	10,205
長期前払費用	13,858	15,081	1,223	14,507
繰延税金資産	3,481	2,862	619	2,825
その他の投資その他の資産	34,002	29,370	4,632	29,580
貸倒引当金	226	247	21	232
合 計	1,900,974	1,650,391	250,583	1,692,294

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	498,227	465,151	33,076	462,195
2.保証債務	38,065	42,995	4,930	38,041
3.自己株式数	506,469株	20,547,253株	20,040,784株	1,512,010株
4.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	4,311	2,737	1,574	2,536

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年9月30日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	352,319	393,365	41,046	377,193
支払手形及び買掛金	124,712	117,424	7,288	111,741
短期借入金	94,592	78,052	16,540	70,775
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	30,000	-
1年以内償還の社債	-	20,000	20,000	20,000
1年以内償還の転換社債	-	75,692	75,692	75,692
未 払 金	15,651	17,406	1,755	19,180
未 払 費 用	49,182	42,027	7,155	38,222
未 払 法 人 税 等	6,089	14,143	8,054	12,207
従 業 員 預 り 金	19,287	19,234	53	19,039
繰 延 税 金 負 債	1,911	1,191	720	963
その他の流動負債	10,889	8,193	2,696	9,370
固 定 負 債	575,057	494,164	80,893	469,390
社 債	200,300	200,300	-	120,300
長期借入金	35,187	36,576	1,389	35,989
繰 延 税 金 負 債	288,999	212,355	76,644	271,111
退職給付引当金	34,000	34,100	100	32,663
その他の固定負債	16,570	10,832	5,738	9,325
負 債 計	927,377	887,530	39,847	846,584
少 数 株 主 持 分	33,731	23,993	9,738	22,696
(資 本 の 部)				
資 本 金	80,462	68,046	12,416	68,046
資 本 剰 余 金	105,742	89,364	16,378	89,364
利 益 剰 余 金	282,048	269,380	12,668	264,180
その他有価証券評価差額金	447,192	331,667	115,525	392,594
為 替 換 算 調 整 勘 定	25,320	16,890	8,430	11,969
自 己 株 式	900	36,483	35,583	3,142
資 本 計	939,865	738,867	200,998	823,013
合 計	1,900,974	1,650,391	250,583	1,692,294

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	増 減	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)
売 上 高	5 6 9 , 5 8 7	5 2 0 , 4 8 9	4 9 , 0 9 8	1 , 0 6 9 , 2 1 8
売 上 原 価	4 7 8 , 5 7 5	4 3 6 , 7 9 0	4 1 , 7 8 5	8 9 9 , 7 0 2
売 上 総 利 益	9 1 , 0 1 2	8 3 , 6 9 9	7 , 3 1 3	1 6 9 , 5 1 6
販売費及び一般管理費	6 3 , 9 9 3	5 8 , 4 8 5	5 , 5 0 8	1 1 7 , 0 3 8
営 業 利 益	2 7 , 0 1 8	2 5 , 2 1 4	1 , 8 0 4	5 2 , 4 7 7
営 業 外 収 益	1 6 , 0 4 4	1 3 , 7 7 0	2 , 2 7 4	2 6 , 3 3 5
受 取 利 息	4 , 1 7 2	4 , 6 6 7	4 9 5	8 , 9 8 5
受 取 配 当 金	5 , 6 0 4	4 , 4 2 3	1 , 1 8 1	8 , 8 8 8
その他の営業外収益	6 , 2 6 7	4 , 6 7 9	1 , 5 8 8	8 , 4 6 1
営 業 外 費 用	1 2 , 8 9 5	1 2 , 0 7 9	8 1 6	2 7 , 4 3 8
支 払 利 息	4 , 9 6 9	5 , 2 6 2	2 9 3	1 0 , 5 2 2
その他の営業外費用	7 , 9 2 5	6 , 8 1 6	1 , 1 0 9	1 6 , 9 1 5
経 常 利 益	3 0 , 1 6 8	2 6 , 9 0 5	3 , 2 6 3	5 1 , 3 7 5
特 別 利 益	6 2 1	-	6 2 1	-
確定拠出年金移行差益	6 2 1	-	6 2 1	-
特 別 損 失	1 , 8 5 1	1 , 5 3 4	3 1 7	7 , 7 0 5
内規変更に伴う過年度役員 退職慰労引当金繰入額	1 , 8 5 1	-	1 , 8 5 1	-
投資有価証券等評価損	-	-	-	4 , 2 9 8
工場再配置に伴う 固定資産除却損	-	1 , 5 3 4	1 , 5 3 4	3 , 4 0 7
税金等調整前中間(当期)純利益	2 8 , 9 3 8	2 5 , 3 7 0	3 , 5 6 8	4 3 , 6 6 9
法人税、住民税及び事業税	8 , 5 0 3	1 4 , 4 6 6	5 , 9 6 3	2 8 , 1 2 0
法 人 税 等 調 整 額	1 , 6 5 2	3 , 3 5 5	5 , 0 0 7	7 , 3 0 4
少 数 株 主 利 益	1 , 6 8 6	6 4 4	1 , 0 4 2	9 1 9
中間(当期)純利益	1 7 , 0 9 5	1 3 , 6 1 4	3 , 4 8 1	2 1 , 9 3 3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	前年中間期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	増 減	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	89,364	89,326	38	89,326
資本剰余金増加高	16,377	38	16,339	38
転換社債の転換による 株式の発行	12,414	24	12,390	24
自己株式処分差益	3,962	13	3,949	13
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高	105,742	89,364	16,378	89,364
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	269,380	253,975	15,405	253,975
利益剰余金増加高	17,095	13,614	3,481	21,933
中間(当期)純利益	17,095	13,614	3,481	21,933
利益剰余金減少高	4,428	3,409	1,019	6,528
配 当 金	3,513	3,127	386	6,246
役 員 賞 与	290	281	9	282
連結子会社決算期変更 に伴う剰余金減少額	624	-	624	-
利益剰余金期末残高	282,048	264,180	17,868	269,380

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	増 減	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,343	42,355	10,012	103,183
税金等調整前中間(当期)純利益	28,938	25,370	3,568	43,669
減価償却費	30,562	26,847	3,715	59,154
貸倒引当金の増減額	32	36	68	219
受取利息及び受取配当金	9,777	9,090	687	17,874
支払利息	4,969	5,262	293	10,522
持分法による投資損益	246	1,790	2,036	4,633
売上債権の増減額	3,988	9,596	5,608	7,406
たな卸資産の増減額	1,258	2,265	1,007	1,252
仕入債務の増減額	4,359	803	3,556	5,431
その他	2,105	8,521	10,626	20,417
小 計	45,219	50,604	5,385	120,020
利息及び配当金の受取額	9,433	9,519	86	17,982
利息の支払額	5,081	5,857	776	10,944
法人税等の支払額	17,227	11,909	5,318	23,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,418	42,845	6,427	95,120
有価証券の取得による支出	43	1,661	1,618	1,664
有価証券の売却による収入	2,702	3,038	336	8,447
有形固定資産の取得による支出	29,752	43,927	14,175	86,703
有形固定資産の売却による収入	1,749	451	1,298	749
投資有価証券の取得による支出	10,074	11,335	1,261	21,896
投資有価証券の売却による収入	2,198	9,748	7,550	9,792
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	2,293	1,132	1,161	944
貸付けによる支出	2,526	1,488	1,038	1,664
貸付金の回収による収入	2,702	2,412	290	2,931
営業譲受による支出	943	-	943	-
その他	4,724	1,215	3,509	6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,780	7,678	64,458	57,775
短期借入金の純増減額	9,658	795	10,453	5,886
コマーシャル・ペーパー発行による収入	30,000	-	30,000	-
長期借入れによる収入	1,334	21,420	20,086	21,797
長期借入金の返済による支出	5,726	8,337	2,611	9,808
社債の発行による収入	-	-	-	79,690
社債の償還による支出	31,677	-	31,677	-
転換社債償還基金への支出	56,670	-	56,670	-
自己株式の取得による支出	11	1,854	1,843	35,195
配当金の支払額	3,510	3,127	383	6,244
少数株主への配当金の支払額	252	193	59	194
その他	74	566	492	1,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	1,021	1,597	28
現金及び現金同等物の増減額	60,279	6,166	66,445	65,809
現金及び現金同等物の期首残高	136,929	71,119	65,810	71,119
連結子会社決算期変更に伴う	3,763	-	3,763	-
現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,886	77,285	4,399	136,929

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金預金	72,819	57,216	15,603	86,856
有価証券	66	20,069	20,003	50,072

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 132社 アイチコーポレーショングループ6社、(株)ティーアイピーシー、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、須坂仁科工業(株)、アルトラン(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミツホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ5社、豊田産業車輛(上海)(有)、トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 1社 BTインダストリーズグループ1社
関連会社 18社 アイチコーポレーショングループ2社、エスティ・エルシーディ(株)、BTインダストリーズグループ15社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 アイチコーポレーショングループ6社、アルトラン(株)、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ5社、豊田産業車輛(上海)(有)

(減少) 無

持分法(新規) 2社 アイチコーポレーショングループ2社
(減少) 1社 (株)アイチコーポレーション

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

6月30日 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田工業昆山(有)、豊田産業車輛(上海)(有)

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度より決算期を6月30日から9月30日に変更した会社は次のとおりであります。

(株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、(株)東海興運、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミツホ工業(株)、(株)サンパレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリー(株)、トヨタ インダストリーズ パーソナル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイツェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。)
たな卸資産		時価のないもの.....移動平均法による原価法主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当中間期においては、金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産 業 車 両	織 維 機 械	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	296,183	216,330	23,824	33,248	569,587	-	569,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,434	192	7	6,803	14,437	14,437	-
計	303,618	216,523	23,831	40,051	584,025	14,437	569,587
営 業 費 用	288,901	207,671	23,427	36,935	556,936	14,367	542,568
営 業 利 益	14,716	8,851	404	3,116	27,088	70	27,018

(2) 前年中間期(14年4月1日～14年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産 業 車 両	織 維 機 械	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,218	181,021	22,800	25,449	520,489	-	520,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,504	55	5	5,517	13,083	13,083	-
計	298,723	181,077	22,805	30,966	533,572	13,083	520,489
営 業 費 用	283,441	173,500	22,102	29,382	508,426	13,151	495,275
営 業 利 益	15,282	7,576	703	1,584	25,146	67	25,214

(3) 前期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産 業 車 両	織 維 機 械	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	595,459	373,007	48,740	52,010	1,069,218	-	1,069,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,523	89	5	13,078	28,697	28,697	-
計	610,983	373,097	48,745	65,089	1,097,915	28,697	1,069,218
営 業 費 用	580,875	356,922	46,436	61,177	1,045,412	28,671	1,016,740
営 業 利 益	30,107	16,174	2,308	3,912	52,503	25	52,477

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自 動 車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産 業 車 両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー、高所作業車等
- ・織 維 機 械 …… 紡機、織機
- ・そ の 他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	383,452	100,332	81,525	4,277	569,587	-	569,587
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,705	569	3,031	735	45,042	45,042	-
計	424,158	100,902	84,556	5,012	614,629	45,042	569,587
営 業 費 用	399,971	97,523	83,075	4,918	585,490	42,921	542,568
営 業 利 益	24,186	3,378	1,480	93	29,139	2,120	27,018

(2) 前年中間期(14年4月1日～14年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	356,599	94,762	67,738	1,387	520,489	-	520,489
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,074	724	2,136	614	42,550	42,550	-
計	395,674	95,487	69,875	2,002	563,040	42,550	520,489
営 業 費 用	374,084	92,579	69,049	2,138	537,852	42,577	495,275
営 業 利 益	21,590	2,907	826	136	25,187	26	25,214

(3) 前期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	733,869	192,385	139,514	3,449	1,069,218	-	1,069,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,517	1,411	4,899	1,033	85,862	85,862	-
計	812,387	193,796	144,413	4,483	1,155,080	85,862	1,069,218
営 業 費 用	767,341	187,597	142,468	4,559	1,101,966	85,225	1,016,740
営 業 利 益	45,045	6,199	1,945	75	53,114	636	52,477

3. 海外売上高

(1) 当中間期(15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	99,875	104,435	43,363	247,675
連 結 売 上 高				569,587
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5%	18.3%	7.6%	43.5%

(2) 前年中間期(14年4月1日～14年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	95,227	86,322	37,600	219,149
連 結 売 上 高				520,489
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	16.6%	7.2%	42.1%

(3) 前期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	192,421	181,347	77,825	451,593
連 結 売 上 高				1,069,218
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.0%	17.0%	7.3%	42.2%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	135,470	23.8	136,296	26.2	826	0.6	281,927	26.4
	エ ン ジ ン	52,285	9.2	58,495	11.2	6,210	10.6	117,669	11.0
	カーエアコン用 コンプレッサー	100,754	17.7	87,748	16.9	13,006	14.8	177,914	16.6
	鋳造品ほか	7,673	1.3	8,677	1.7	1,004	11.6	17,948	1.7
	計	296,183	52.0	291,218	56.0	4,965	1.7	595,459	55.7
産 業 車 両		216,330	38.0	181,021	34.8	35,309	19.5	373,007	34.9
織 維 機 械		23,824	4.2	22,800	4.4	1,024	4.5	48,740	4.6
そ の 他		33,248	5.8	25,449	4.8	7,799	30.6	52,010	4.8
合 計		569,587	100.0	520,489	100.0	49,098	9.4	1,069,218	100.0

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月28日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

中間決算取締役会開催日 平成15年10月28日(火) 中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成15年11月26日(水) 単元株制度採用 有(1単元 100株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	365,908	(0.3)	17,783	(8.0)	19,813	(12.6)
14年9月中間期	364,682	(10.3)	19,332	(0.3)	22,667	(4.8)
15年3月期	747,637		39,410		42,321	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	12,376	(5.7)	42円07銭
14年9月中間期	13,129	(3.9)	42円01銭
15年3月期	20,118		64円63銭

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 294,150,025株 14年9月中間期 312,517,027株 15年3月期 307,823,074株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
15年9月中間期	12円	-
14年9月中間期	10円	-
15年3月期	-	22円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
15年9月中間期	1,624,935	906,297	55.8	2,785円71銭
14年9月中間期	1,476,986	808,475	54.7	2,592円83銭
15年3月期	1,420,342	718,041	50.6	2,451円75銭

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 325,338,411株 14年9月中間期 311,812,441株 15年3月期 292,777,198株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 502,229株 14年9月中間期 1,512,010株 15年3月期 20,547,253株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円		
16年3月期	740,000	38,000	24,000	12円	24円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円77銭

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (15年9月30日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	237,196	240,991	3,795	188,589
現 金 預 金	53,757	60,188	6,431	30,957
受 取 手 形	1,236	3,059	1,823	5,245
売 掛 金	71,729	68,418	3,311	69,388
有 価 証 券	-	52,708	52,708	27,643
製 品	2,344	3,347	1,003	2,224
原 材 料	212	141	71	154
仕 掛 品	16,926	15,648	1,278	15,568
貯 蔵 品	3,808	3,919	111	3,532
前 払 費 用	510	198	312	333
繰 延 税 金 資 産	9,042	10,807	1,765	9,647
その 他 の 流 動 資 産	77,630	22,622	55,008	23,965
貸 倒 引 当 金	2	68	66	71
固 定 資 産	1,387,739	1,179,351	208,388	1,288,396
有 形 固 定 資 産	226,959	225,472	1,487	223,497
建 物	69,170	70,847	1,677	68,550
構 築 物	7,385	7,363	22	7,144
機 械 装 置	93,240	94,359	1,119	97,612
車 両 運 搬 具	1,123	1,208	85	1,239
工 具 器 具 備 品	9,306	9,682	376	9,496
土 地	35,883	35,279	604	33,701
建 設 仮 勘 定	10,849	6,730	4,119	5,753
無 形 固 定 資 産	8,157	7,937	220	6,746
ソ フ ト ウ ェ ア	8,157	7,937	220	6,746
投 資 等	1,152,621	945,941	206,680	1,058,152
投 資 有 価 証 券	972,585	776,387	196,198	888,194
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	151,802	142,322	9,480	143,550
長 期 貸 付 金	10,817	10,887	70	11,239
長 期 前 払 費 用	11,307	11,804	497	10,323
そ の 他 の 投 資	6,175	4,621	1,554	4,999
貸 倒 引 当 金	67	82	15	155
合 計	1,624,935	1,420,342	204,593	1,476,986

(注) 1.有形固定資産の 減価償却累計額	346,491	340,315	6,176	342,177
2.保証債務	28,979	36,617	7,638	32,118
3.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	3,846	2,321	1,525	2,183

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年9月30日現在)	前 期 (15年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (14年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	191,794	250,849	59,055	239,190
支払手形	5,794	5,724	70	6,593
買掛金	79,640	82,854	3,214	76,422
短期借入金	18,000	-	18,000	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	30,000	-
1年以内償還の社債	-	20,000	20,000	20,000
1年以内償還の転換社債	-	75,692	75,692	75,692
未払金	12,086	13,702	1,616	10,270
未払費用	22,945	22,697	248	21,144
未払法人税等	2,139	9,866	7,727	8,993
前受金	104	106	2	133
預り金	1,873	1,270	603	1,205
従業員預り金	19,208	18,935	273	18,734
固定負債	526,843	451,452	75,391	429,320
社債	200,000	200,000	-	120,000
長期借入金	20,000	20,000	-	20,000
繰延税金負債	284,491	207,829	76,662	266,514
退職給付引当金	18,836	22,372	3,536	21,720
その他の固定負債	3,515	1,250	2,265	1,085
負債計	718,637	702,301	16,336	668,510
(資本の部)				
資本金	80,462	68,046	12,416	68,046
資本剰余金	105,707	89,351	16,356	89,351
資本準備金	101,766	89,351	12,415	89,351
その他資本剰余金	3,941	-	3,941	-
自己株式処分差益	3,941	-	3,941	-
利益剰余金	274,138	265,499	8,639	261,628
利益準備金	17,004	17,004	-	17,004
任意積立金	180,714	180,557	157	180,557
特別償却準備金	572	409	163	409
固定資産圧縮積立金	142	147	5	147
別途積立金	180,000	180,000	-	180,000
中間(当期)未処分利益	76,419	67,937	8,482	64,066
(うち中間(当期)純利益)	(12,376)	(20,118)	(7,742)	(13,129)
その他有価証券評価差額金	446,881	331,626	115,255	392,590
自己株式	892	36,483	35,591	3,142
資本計	906,297	718,041	188,256	808,475
合 計	1,624,935	1,420,342	204,593	1,476,986

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (15年4月1日から 15年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	増 減	前 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	365,908	364,682	1,226	747,637
売上高	365,908	364,682	1,226	747,637
営業費用	348,124	345,350	2,774	708,227
売上原価	321,295	320,249	1,046	656,063
販売費及び一般管理費	26,828	25,100	1,728	52,164
営業利益	17,783	19,332	1,549	39,410
営業外損益の部				
営業外収益	8,623	8,210	413	14,768
受取利息及び配当金	6,116	5,027	1,089	9,575
その他の営業外収益	2,506	3,183	677	5,193
営業外費用	6,593	4,874	1,719	11,857
支払利息	1,843	1,560	283	3,424
その他の営業外費用	4,749	3,314	1,435	8,433
経常利益	19,813	22,667	2,854	42,321
(特別損益の部)				
特別利益	621	-	621	-
確定拠出年金移行差益	621	-	621	-
特別損失	1,851	1,534	317	8,882
内規変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,851	-	1,851	-
投資有価証券等評価損	-	-	-	5,474
工場再配置に伴う固定資産除却損	-	1,534	1,534	3,407
税引前中間(当期)純利益	18,583	21,132	2,549	33,438
法人税、住民税及び事業税	3,979	10,706	6,727	20,015
法人税等調整額	2,228	2,703	4,931	6,695
中間(当期)純利益	12,376	13,129	753	20,118
前期繰越利益	64,043	50,936	13,107	50,936
中間配当額	-	-	-	3,118
中間(当期)未処分利益	76,419	64,066	12,353	67,937